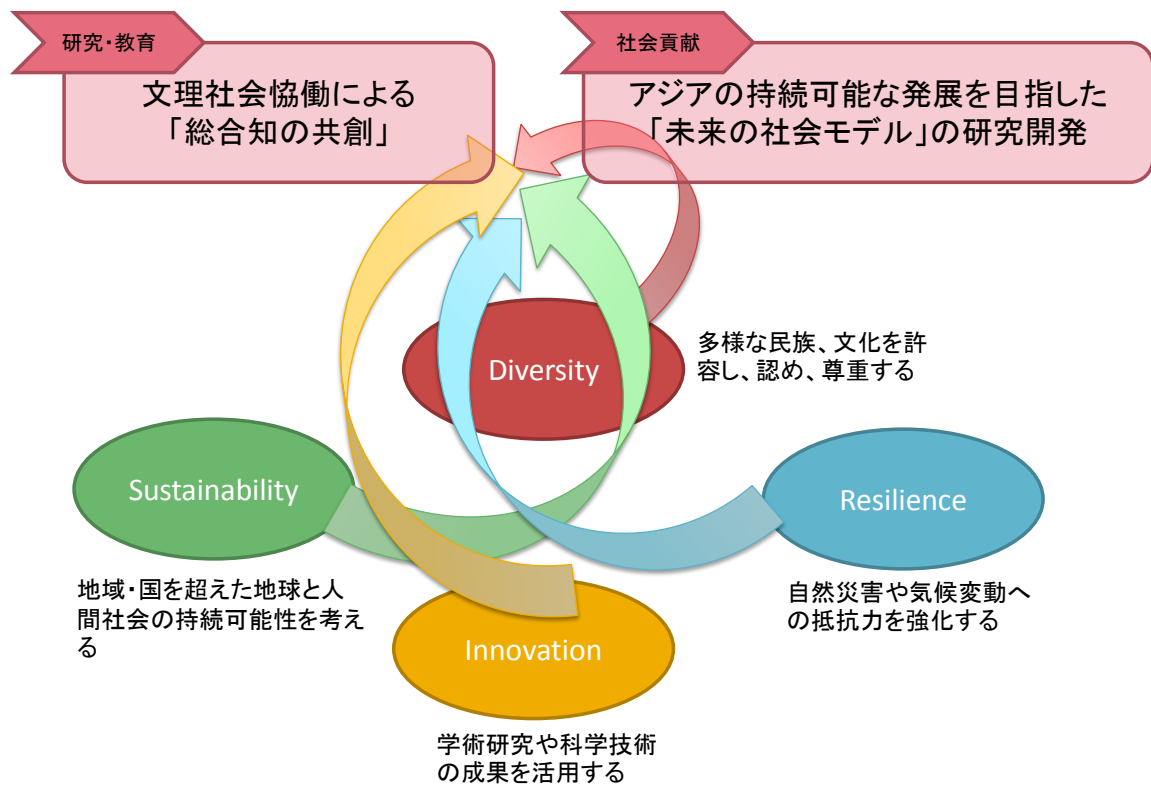


アジア協働大学院（AUI: Asian University Institute）推進機構（AUI 推進機構）

設立趣意書

ビジョン：アジア協働大学院（AUI）

アジア協働大学院（AUI）のコンセプト



アジア協働大学院（AUI）構想の5つのポイント

- ① アジア諸国が平和で公平で活力ある持続可能な発展を行うためには、地域協力制度の構築が不可欠であり、そのためには地域協力を担う大学院修了レベルの専門的人材育成が必要である。こうした地域協力人材育成のためには、既存の国民国家ベースの大学院やそうした大学院間の学生交流だけでなく、アジア各国が協働し、国民国家を超えたアジア地域の知的プラットフォームとして国際的な地域大学院大学（アジア協働大学院（AUI））を創設することが重要である。
- ② アジア協働大学院（AUI）は、アジア地域の多様性を踏まえた文理社会協働（トランスディシプリン：文系知と理系知の専門家と市民社会との協働）による「総合知の共創」という新たな学問の創成を担うとともに、こうした総合知を教授することにより、アジア地域協力の未来を担う専門的人材育成（Professional Regional Designer）を行う。

- ③ アジア協働大学院 (AUI) は、アジアの多様性を踏まえたイノベーションを創発し、21 世紀における持続可能な雇用や組織や産業の「未来の社会モデル」を研究開発し、こうした「未来の社会モデル」をアジア地域へ、そして国際社会へ提示する。
- ④ 日本がアジア諸国と協働し、希望の持てる持続可能な未来のアジア社会の構築を目指したアジア協働大学院 (AUI) を設立することは、日本社会のアジア諸国への知的協力としてだけでなく、アジア諸国と手を携えた震災復興政策としても、また日本社会の再生を目指した成長戦略としても大きな意義がある。
- ⑤ 2015 年の ASEAN 共同体の形成やアジア近隣諸国や日本との関係を勘案する時、今こそ日本がアジア諸国へ、アジア協働大学院 (AUI) 構想を提唱し、AUI 設立に向けた歴史的な一歩を踏み出す時である。

趣意書

1. アジア協働大学院 (AUI) 構想の背景と必要性

アジア地域は永らく「停滞のアジア」と言われてきたが、20 世紀末からの工業化と域内分業の進展は「成長のアジア」をつくり出した。今やアジア地域は、史上初めて世界の成長センターとなり、「グローバル・アジア (Global Asia)」となった。しかし、こうした Global Asia は、同時に環境汚染や人権問題など様々な社会問題の中心ともなってきた。

こうした中でおきた 1997 年のアジア通貨危機は、アジアの地域協力制度の脆弱性を明らかにし、こうしたリスクに抵抗力のあるレジリエントなアジア地域協力制度の構築が大きな地域的課題として浮かび上がってきた。持続可能なアジア地域の発展のためのアジア地域協力制度の構築は、アジア地域の「地域益」の実現のためだけでなく、持続可能な地球社会の形成という「地球益」の実現のためにも不可欠である。

公平で活力ある持続可能なアジア社会を創るためには、こうした未来の社会モデルの研究開発や地域協力を担う専門的人材育成を担う地域の知的プラットフォームの形成が不可欠である。こうした地域の知的プラットフォーム形成は地域大学院として設置することがふさわしいと考えられ、また、既存の国民国家ベースの大学院でない、国民国家の枠を超えた国際的な地域大学院 (Regional University Institute) の創設が重要である。

2. アジア協働大学院 (AUI) とは何か

持続可能なアジア地域協力の制度化を進めるためには、地域組織 (公共・民間含む) の担い手である専門的地域協力人材の育成が不可欠である。こうしたアジア地域協力人材は、アジア地域の各国・各大学の緊密な協力の下、アジアにおける留学経験を踏まえ、アジア地域の多様性 (Diversity) へ敏感な感性を備え、大学院レベル (修士・博士) の文理社会協働 (トランスディシプリン: 文系知と理系知の専門家と市民社会との協働) による「総合知」を修得した高度専門職業人 (Professional Regional Designer) として育成することが最適である。

そのためのアジア協働大学院 (AUI) は、地域協力人材育成のための教育機関としての性格だけでなく、研究機関としてはアジア地域研究の世界的研究センター (COE) となり、政策提案を形成するという地域シンクタンクとしての機能も担い、国際ジャーナルの発行などの情報発信を積極的に行う。

また AUI は、アジア地域の多様性を踏まえたイノベーションや 21 世紀の持続可能な雇用や産業や組織の「未来の社会モデル」を研究開発し、AUI をコアとした産業社会クラスターを形成し、こうした「未来の社会モデル」をアジア社会へ、そして国際社会へ提示する。

こうしたアジア地域の多様性を踏まえた教育研究活動や社会貢献の実践をつうじて、21 世紀のアジア地域の知的プラットフォームとしての AUI は、20 世紀のアメリカ型大学モデルを乗り越え、アジア型大学モデルを世界に提示する。

3. アジア協働大学院 (AUI) の教育研究政策

AUIは「開かれた地域主義 (Open Regionalism)」に立脚する。AUIは、世界的な観点からアジア地域の多様性をふまえた持続可能なアジア地域協力のあり方を創造するための、高度かつ最新の学際的学術知識を文理社会協働による「総合知」として、大学院生に教授する。

21世紀の学際研究は従来の文理融合(文系的知と理系的知の融合、インターディシプリン)から、文系と理系の専門家だけでなく、専門家と市民社会が協働した文理社会協働(トランスディシプリン)による「総合知」の創造へと展開すべきであり、AUIはかかる「総合知」という新たな学際的学術分野の創造とその教授を行う。

4. 震災復興および成長戦略としてのアジア協働大学院 (AUI)

日本社会はバブル崩壊後の「失われた20年」の中で、未来への活力を喪失しつつあるように見受けられ、日本の大学の国際競争力も低下している。とりわけ2011.3.11の東日本大震災および福島原発事故は、日本の大学・学問・科学技術のあり方への根本的な反省を迫るものであった。日本社会は2011年3月11日の東日本大震災・福島原発事故により大きく傷つき、未だに復興への歩みは弱い。東日本大震災・福島原発事故後の日本社会は、力強い支援をしてくれたアジア周辺諸国と手を携えて、アジア地域の活力とともに復興および日本社会の再生を遂げていくことが重要である。

AUI設立は、東日本大震災に対する支援をしてくれたアジア諸国への恩返しでもあり、日本がアジア諸国との共生関係を構築する上で、極めて重要な象徴的事業となる。災害問題は主に科学技術が解決すると認識されてきたが、東日本大震災・福島原発事故を経て、人々が力を取り戻し、日本社会がアジアと手を携えより逞しく再生するためには、人間の心やコミュニティの重要性、歴史認識や多文化共生、科学技術などを広く統合した「総合知」の創成が求められている。こうした新たな「総合知の共創」をより広く世界に示していくことこそが、21世紀の日本の学術界や大学の重要な使命であり、AUIはそうした新たな学問の創成と教授を行うものである。

また、アジア地域の多様性と文理社会協働による「総合知」に基づく教育研究を行うAUIを核として、そこから様々なイノベーション、企業、産業クラスターを継続的に生み出し、21世紀の持続可能な労働や生活のあり方も含めた「未来の社会モデル」を生み出すことが、アジアと手を携えた日本の経済社会の再生のモデルとなり、日本社会の成長戦略の核となる。

5. アジア協働大学院 (AUI) の設立時期

こうした観点から、アジア協働大学院(AUI)は、ASEAN共同体の形成目標年である2015年をにらみ、大学人や産業人など様々な市民組織の活動というボトムアップ・プロセスと東アジアサミット(EAS)やASEAN+3首脳会議などの政治プロセスというトップダウン・プロセスを組み合わせ、出来るだけ早い時期に設立すべきである。いずれにしる着実かつ迅速にAUI設立準備を進め、国際条約に基づく国際組織(地域制度)としてのアジア協働大学院(AUI)を設立することが、日本の大学や社会にとっても、持続可能なアジア地域社会と地球社会の形成にとっても不可欠である。

6. アジア協働プロジェクトとしてのアジア協働大学院 (AUI) 設立事業

AUI設立構想は、その歴史的ミッションやアカデミックな蓄積から、日本の大学や社会がリーダーシップを発揮し、日本社会のアジア地域への国際貢献として、アジア地域の知的協力枠組み(知的プラットフォーム)の形成プロジェクトとして取り組むことが重要である。そのため、日本社会および日本政府は総力をあげて、アジア各国の社会や政府と協働し、AUI設立プロジェクトに取り組むことが必要である。AUI設立は、ASEAN+6の地域的枠組みを基本としつつ、場合によっては東アジアサミット(EAS)やAPECといった地域枠組みも考慮しつつ、「開かれた地域主義 (Open Regionalism)」の原則に立ち、世界的な幅広い協力関係の構築を重視すべきである。